

大洋リアルエステート株式会社

送信者： "大洋リアルエステート株式会社" <[REDACTED]>
宛先： "徳永 太郎様" [REDACTED]
送信日時： 2011年8月24日 19:33
件名： 御堂筋共同ビル開発特定目的会社破産と三菱地所に関する誤報道についてのご回答への反論

2011年8月24日

日経BP社
日経不動産マーケット情報
編集長
徳永 太郎 様

前略 2011年8月18日付貴信ご回答 1 ページ上より9行目
「記事の目的」で縷々述べられている目的は、
遠回しに三菱地所への擁護文と感じます。
例えば、本文面では、「記事は事件の基本的な骨格のみを伝えたものであり
ここから何を汲み取るかについては読者に委ねています」と
如何にも公正な第三者の振りをされていますが、真実そうでしょうか？
日経不動産マーケット情報2011年8月号28ページより30ページに亘る
核心の報道をされるなら、真に公平でなければなりません。
三菱地所を擁護する為の私見を述べたりオブラートに包んで
弁護士の意見を専門家の証言とか意見とかして、
この人たちのニュアンスを微妙に変えているようです。

明確な事を一箇所だけ述べておきます。

日経不動産マーケット情報誌8月号の末期段落にある弁護士の意見によると、
新築建物がテナントや地域に与えるはずの便益が失われる事による
社会的経済的な損失・・・と弁護士の意見として日経BP記者は述べています。
既に完成して1年余を経過している1社も入居していない空家ビルが
どうしてテナントの利益が永遠に失われるのか？
全く日経BP記者と弁護士？の意見は常軌を逸した記事だと思えます。

もっと重要な事は、日本は世界に冠たる法治国家であります。
公正証書の執行力ある定期借地権設定契約書の法的権利より
テナントが一人もいない妄想テナントの利便や
地主と借地人の損失バランスなどと意味不明の理由を並べ結論付け、
日経BP記者は三菱地所の利益を代弁する記事を報道しているように感じます。
三菱地所グループは貴社グループの大スポンサーであるから
止むを得ないのかも知れませんが。

草々

大洋リアルエステート株式会社
代表取締役社長
堀内 正雄